

令和6年8月29日(木)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課

地方労働市場情報官 荻野 倫也

(電話) 082(502)7831

## 令和7年3月高卒求人受理状況(令和6年7月末現在)

～高校卒業予定者の求人倍率4.65倍、過去最高を更新～

広島労働局(局長 おぬま こうじ 小沼 宏治)が、令和6年6月に受付を開始した令和7年3月高校卒業予定者を対象とする求人(以下「高卒求人」という。)の受理状況を取りまとめたところ、県内15のハローワークが受理した高卒求人は10,650人分で、令和6年3月の高校卒業者を対象とした同時期の求人数10,155人を495人(4.9%増)上回った。

一方、広島県内の高校に通う生徒で学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は2,292人で、前年同期の2,356人に比べ64人(2.7%減)減少した。

この結果、7月末現在の求人倍率は4.65倍となり、4年連続で前年同期を上回り、統計を取り始めた平成4年3月卒以来、過去最高となった。

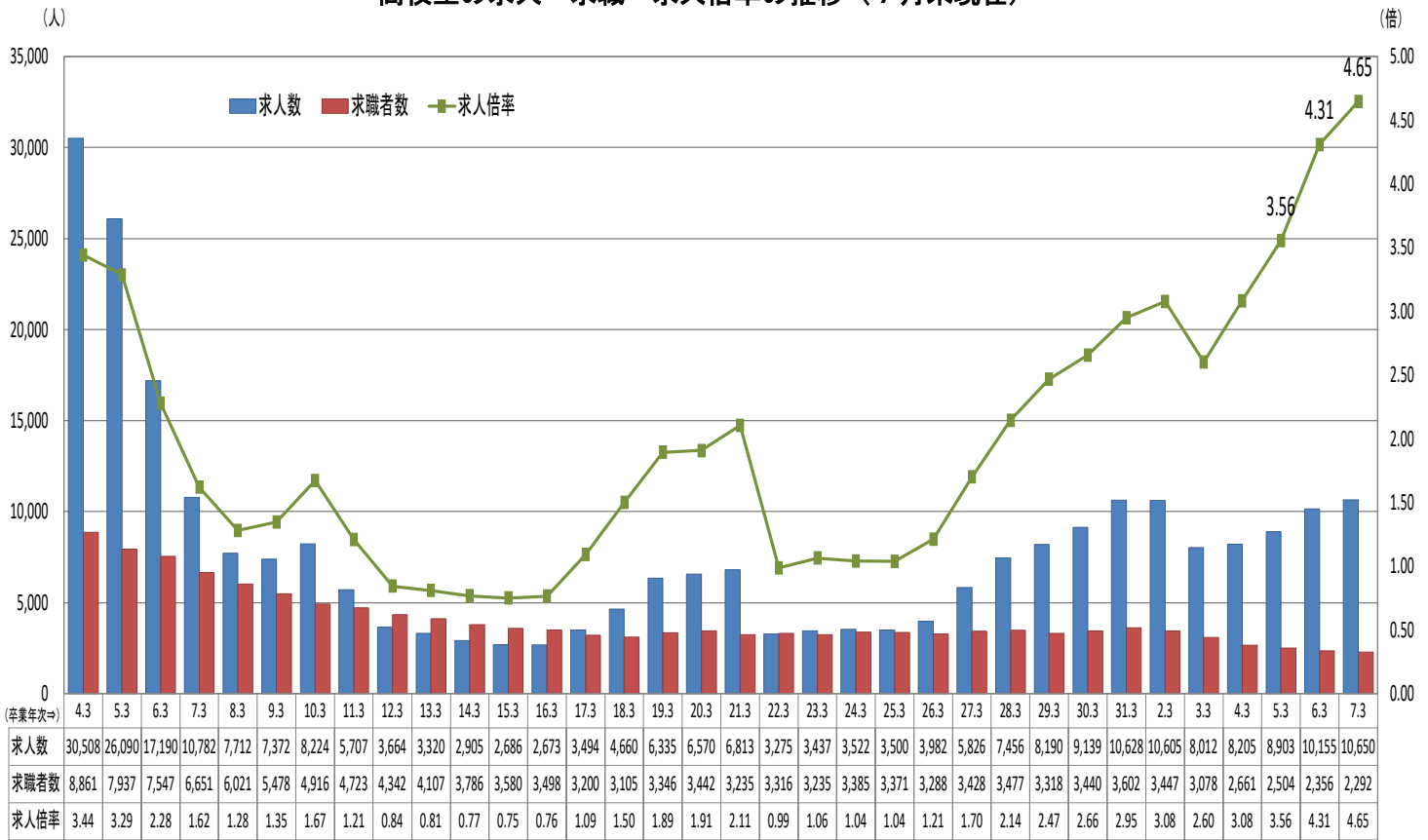
- **高卒求人は、7月末現在で10,650人**(対前年同期比**+495人、4.9%増**)となった。
  - ※ 産業別では、対前年同期比で、**卸売・小売業(+293人、24.9%増)**、**建設業(+84人、5.7%増)**、**サービス業(+67人、12.6%増)**などで増加し、**運輸業、郵便業(▲30人、2.1%減)**、**生活関連サービス業、娯楽業(▲25人、10.5%減)**などで減少した。
  - ※ 職業別では、**生産工程(+152人、3.9%増)**、**販売(+150人、23.7%増)**、**建設・採掘・運搬等(+114人、7.1%増)**、などで増加し、**サービス(▲130人、10.4%減)**などで減少した。
- 学校やハローワークからの**職業紹介を希望した生徒は2,292人**(対前年同期比**▲64人、2.7%減**)と、5年連続で過去最少を更新した。
- **求人倍率は4.65倍**で**0.34ポイント上昇**(対前年同期比)した。4年連続で前年同期を上回り、3年連続で過去最高を更新した。

### 採用選考等

- 高卒求人に対する学校からの推薦 →9月5日以降
- 高卒予定者に対する採用選考 →9月16日以降

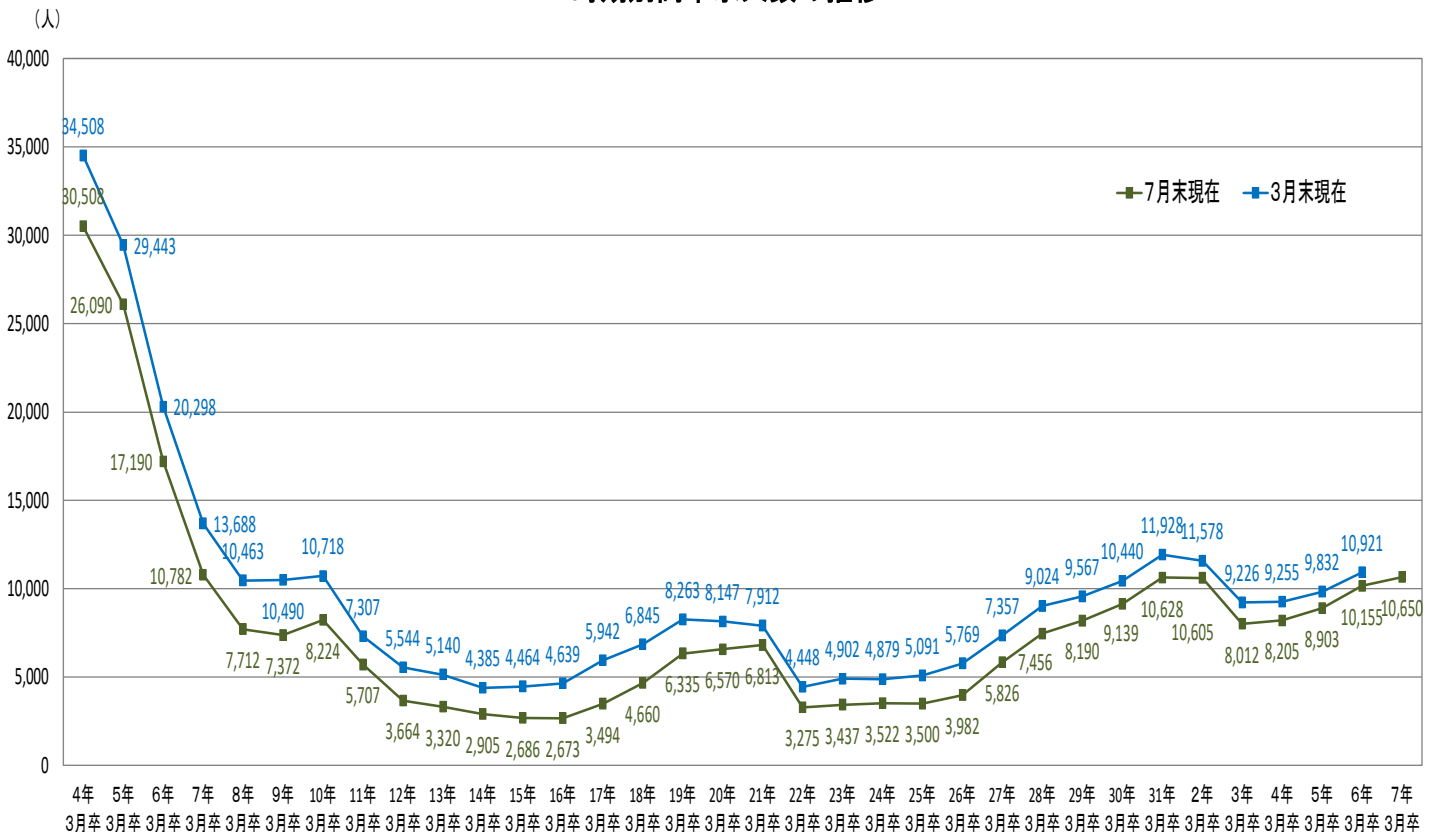
【図表 1】

高校生の求人・求職・求人倍率の推移（7月末現在）



【図表 2】

時期別高卒求人数の推移



【図表3】

## 産業・職業・規模別高卒求人状況（令和6年7月末日現在）

産業・職業・規模		令和5年7月末日	令和6年7月末日	対前年		
				増減数	増減率	
産業別	A, B 農・林・漁業 (01-04)	61	72	11	18.0%	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	7	5	250.0%	
	D 建設業 (06-08)	1,477	1,561	84	5.7%	
	E 製造業 (09-32)	3,670	3,672	2	0.1%	
		09 食料品製造業	414	448	34	8.2%
		10 飲料・飼料・たばこ製造業	12	12	0	0.0%
		11 繊維工業	72	74	2	2.8%
		12 木材・木製品製造業(家具除く)	105	107	2	1.9%
		13 家具・装飾品製造業	43	39	▲4	▲9.3%
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	46	53	7	15.2%
		15 印刷・同関連産業	27	14	▲13	▲48.1%
		16 化学工業	59	58	▲1	▲1.7%
		17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	0.0%
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	113	124	11	9.7%
		19 ゴム製品製造業	70	74	4	5.7%
		21 窯業・土石製品製造業	33	46	13	39.4%
		22 鉄鋼業	186	191	5	2.7%
		23 非鉄金属製造業	59	59	0	0.0%
		24 金属製品製造業	259	248	▲11	▲4.2%
		25 はん用機械器具製造業	344	382	38	11.0%
		26 生産用機械器具製造業	156	150	▲6	▲3.8%
		27 業務用機械器具製造業	36	43	7	19.4%
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	50	6	13.6%
		29 電気機械器具製造業	156	166	10	6.4%
		30 情報通信機械器具製造業	15	17	2	13.3%
		31 輸送用機械器具製造業	1,338	1,250	▲88	▲6.6%
		20,32 その他の製造業	79	63	▲16	▲20.3%
		F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	94	98	4	4.3%
		G 情報通信業 (37-41)	27	34	7	25.9%
		H 運輸業, 郵便業 (42-49)	1,420	1,390	▲30	▲2.1%
		I 卸売・小売業 (50-61)	1,176	1,469	293	24.9%
		50-55 卸売業	428	539	111	25.9%
		56-61 小売業	748	930	182	24.3%
	J 金融業・保険業 (62-67)	48	56	8	16.7%	
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	118	120	2	1.7%	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	261	308	47	18.0%	
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75-77)	338	324	▲14	▲4.1%	
		76 飲食店	181	166	▲15	▲8.3%
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78-80)	239	214	▲25	▲10.5%	
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	4	1	▲3	▲75.0%	
	P 医療, 福祉 (83, 85)	568	556	▲12	▲2.1%	
	Q 複合サービス業 (86, 87)	120	169	49	40.8%	
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	532	599	67	12.6%	
	S, T公務(他に分類されないもの)(97~99)	0	0	0	-	
職業別	A, B 管理, 専門, 技術	953	997	44	4.6%	
	C 事務	535	616	81	15.1%	
	D 販売	634	784	150	23.7%	
	E サービス	1,255	1,125	▲130	▲10.4%	
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等	6,595	6,927	332	5.0%	
		(49~59) 生産工程	3,901	4,053	152	3.9%
		(60~63) 輸送	564	592	28	5.0%
		(64・67) 定置・建設機械運転, 電気工事	523	561	38	7.3%
		(65・66・68~73) 建設・採掘・運搬等	1,607	1,721	114	7.1%
		上記以外	183	201	18	9.8%
合計		10,155	10,650	495	4.9%	
規模別	29人以下	3,265	3,331	66	2.0%	
	30~99人	2,512	2,827	315	12.5%	
	100~299人	1,817	2,031	214	11.8%	
	300~499人	1,138	1,107	▲31	▲2.7%	
	500~999人	590	532	▲58	▲9.8%	
	1,000人以上	833	822	▲11	▲1.3%	